

人口問題研究所
研究資料第210号
昭和50年6月15日

Institute of Population Problems
Research Series, No. 210
June 15, 1975

わが国世帯数の将来推計

昭和45年～75年，10月1日現在

昭和50年5月暫定推計

HOUSEHOLD PROJECTIONS FOR JAPAN

FOR OCTOBER 1, 1970—2000

PROJECTED IN MAY 1975

(Provisional)

厚生省人口問題研究所

INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS
MINISTRY OF HEALTH AND WELFARE

Tokyo, Japan

序 文

世帯数の将来推計は昭和30年以降、世帯数が増大し、それともなう世帯規模の急激な低下などから、その重要性をましている。人口問題研究所はこれまでに、昭和41年8月と昭和46年10月に、全国および都道府県別世帯数の将来推計を発表した。

今回の推計は、沖縄の日本復帰などにより日本の将来推計人口が、昭和50年2月に新しく発表されたので、沖縄を含めた昭和75年までの全国世帯数を次の方法で推計した。

推計方法は世帯主率法を使い、前回推計の基本的想定を用い、その後あきらかになった昭和45年国勢調査結果から基準世帯数、世帯主率を補正した。そのため、この世帯推計は暫定推計として発表するものであり、昭和45年、50年の国勢調査結果などによってより充実した結果を公表する予定である。

なお、本推計は人口政策部推計科伊藤達也並びに山本千鶴子両技官が担当した。

昭和50年5月31日

厚生省人口問題研究所長

黒田 俊夫

FOREWORD

Household projections were conducted in 1966 and 1971 by our Institute. The new projections are conducted on the bases of the 1970 Population Census of Japan and the "Future Population Estimates for Japan, by sex and age, 1970-2050", Institute of Population Problems, Research Series No. 208, February 1975, both including Okinawa-ken (Ryukyu Islands).

The projection for households was made by the headship ratio method. This projection is based on the population projection, by age and sex, and also on the assumptions of the marital status and the proportion of heads of household, by age, sex and marital status. The number of "Ordinary household" was derived by applying projected rates of males and of females who were heads of household to the projected population. Those assumptions, including the assumed number of "Quasi-households", are used the household projections assessed in 1971, therefore this projection is naturally of provisional character. However, in near future we wish to make and to publish the projections corrected and expanded by new figures, as soon as the reports of the 1975 Census become available.

The present household projections are only for whole Japan. This report was prepared by Mr. Tatsuya Itoh and Mrs. Chizuko Yamato, in the Population Analysis Section.

May 31, 1975

Toshio Kuroda, Director
Institute of Population Problems
Ministry of Health and Welfare
Tokyo, Japan

目 次

はじめに	1
1 推計の範囲	1
2 推計方法の概要	1
(1) 基本的想定	2
a 普通世帯数の基本的想定	2
世帯人員別世帯数の変化傾向, 配偶関係割合の特徴, 世帯主率の変化傾向	
b 準世帯の想定	3
(2) 世帯推計の手順	4
c 沖縄の世帯主の年齢別世帯数の推定	4
d 国勢調査結果による昭和45年の年齢別世帯主率の補正	4
e 年齢別世帯主率の修正	5
f 世帯人員別世帯数と「家族的世帯」数の推計	6
g 準世帯の推計	6
h 平均世帯人員の推計	6
総世帯, 普通世帯, 「家族的世帯」	
3 結果の概要	7
(1) 世帯数の増加	7
(2) 世帯人員別世帯数の動向	10
(3) 世帯規模の推移	11
(4) 世帯主の年齢別普通世帯数	13
統計表	
表 1 わが国世帯数の推移, 昭和30—75年 (各年10月1日現在)	18
表 2 世帯人員別普通世帯数および「家族的世帯」数, 昭和45—60年 (中間推計値)	19
表 3 平均世帯人員, 昭和30—75年	20
表 4 世帯主の年齢 5 歳階級別普通世帯数, 昭和45—75年	21

CONTENTS

Foreword.....	i
Methodological Notes (in Japanese)	1
Increase in Households, by 1985 and 2000 (in Japanese)	7
Future Trend of Average Size of Households (in Japanese)	10
Households by Age of Heads (in Japanese)	13
Definitions of Terms	17

Text Tables

Table

A	Number of Households by Type for Japan : 1955 to 1970 and projections, 1985 and 2000	8
B	Trend of Average Size of Household by Type (Total, Ordinary and Family) : 1920 to 2000	12

Figures

Figure

1. 1	Ordinary Households by Type : 1920 to 2000	8
1. 2	Quasi-households : 1960 to 1970 and the Assumed Numbers, 1975 to 2000	9
2. 1	The Number of Households by Size : 1970 and 1985	10
2. 2	The Percent Distribution of Households by Size : 1970 and 1985	11
3. 1	Trend of Average Size of Household by Type (Total, Ordinary and Family) : 1920 to 2000	12
4. 1	Heads of Households by Age and Sex : 1970 and 1985	13
4. 2	Heads of Households by Age and Sex : 1970 and 2000	13
4. 3	Proportion of Household Heads by Age and Sex : 1970 and 1985	15
4. 4	Population of Japan, by Age and Sex : 1970 and 1985	16

Detailed Tables

Table

1. Census and Projections of the Number of Households, by Type, for Japan : 1955 to 1970 and projections, 1975 to 2000 (as of October 1)18
2. Distribution of the Ordinary Households by the Number of Members and the Family Household : 1970 and projections, 1975 to 1985 19
3. Average Household Size (Total, Ordinary and Family household) : 1955 to 1970 and projection, 1975 to 200020
4. Census and Projections of the number of Ordinary Households by Age and Sex of Head : 1970 and projections, 1975 to 2000—Medium Variant—.....21

はじめに

本資料は、沖縄県を含む全国世帯数の将来推計の方法と暫定推計値を示したものである。

世帯は、消費面におけるまとまりある単位であり、住宅・耐久消費財の購入等が世帯を単位として行なわれている。また、昭和30年以降、世帯数は爆発的に増大し、平均世帯人員は縮少傾向にあることなどによって、世帯の将来推計は長期計画の基礎資料としての重要性がましている。

今回は、昭和50年2月に沖縄県を含む全国人口の新推計が発表されたので、推計人口との整合性をはかるために、全国世帯の将来推計を行った。なお、推計にあたって、基本的想定は昭和46年の『わが国世帯数の将来推計』(人口問題研究所研究資料第197号)をもとに、その後、昭和50年5月現在で得られる資料から推計に必要な数値の補正を行った。また、都道府県別世帯数は推計していない。以上のことが、今回の推計を暫定推計としたゆえんである。したがって、昭和45年国勢調査結果の詳細な分析および昭和50年国勢調査結果によってより妥当性のある推計を作成する予定である。

1 推計の範囲

この推計は、昭和45年国勢調査の46都道府県と沖縄県の結果から全国47都道府県の世帯数を基準世帯数として、昭和60年までは毎年10月1日現在、昭和60年以降は5年おきに昭和75年まで10月1日現在で推計した。世帯の定義は、昭和45年国勢調査の定義にもとづいている。将来推計の内容は、世帯を普通世帯と準世帯に分けて推計し、その合計として総世帯を得ている。また、普通世帯については、世帯人員別世帯数を推計し、世帯人員2人以上の世帯を「家族的世帯」として別掲した。

2 推計方法の概要

推計の方法は、昭和41年推計『全国・都道府県別世帯数の将来推計(中間報告)』(人口問題研究所研究資料第170号)および昭和46年推計『わが国世帯数の将来推計』(人口問題研究所研究資料第197号)に用いられた世帯主率法によっている。これは世帯数すなわち世帯主数ということで、男女年齢別に世帯主である率を予測し、将来の男女年齢別人口に乗ずることによって、将来の世帯主の数、つまり世帯数を推計する方法である。実際には配偶関係別(未婚、有配偶、離別、死別)割合と配偶関係別世帯主率を別途に推計しておこなわれることが多く、昭和41年推計と昭和46年推計はこの男女年齢別配偶関係

別世帯主率が用いられている。この方法は、最近のように年齢構造が急激に変化する場合にその変化をフォローすることができる利点がある。

この普通世帯数の推計に必要な男女年齢別人口は、昭和50年2月に発表した将来推計人口の中間推計値を用いた。その理由は、将来推計人口では5つの推計値が発表されているが、その差は出生率の仮定の差によるもので、今後10数年の間では世帯数に差をもたらさないからである。しかし、1世帯あたりの平均世帯人員の算定にあたっては、世帯内の子供の数がちがってくるので、人口は5本の推計値から最大値の高推計値Ⅱと最小値の低推計値Ⅱを用いた。

普通世帯数の高推計値および低推計値は中間推計値を基準にし、昭和46年世帯推計の中間推計値から高推計値、中間推計値から低推計値の偏差率をとりそれをそのまま用いて算出した。したがって、平均世帯人員の中間値は、人口と世帯数とも中間推計値の組合せ、最大値は、人口が最も多い高推計値Ⅱと世帯数が最も少ない推計値の組合せ、最小値は、人口が最も少ない低推計値Ⅱと世帯数が最大の推計値の組合せによるものである。

(1) 基本的想定

この推計の基本的想定は、昭和46年世帯推計にもとづいており、その主な内容は次のとおりである。

a 普通世帯数の基本的想定

- (a) 世帯人員別世帯数の変化傾向：世帯人員別世帯数の増加は、世帯分離の傾向から、少人数世帯の伸びが大きく、したがって原則として、1人世帯の伸び率を最高として、多人数世帯になるほど率が低下するものとする。
- (b) 配偶関係別割合の特徴：配偶関係別人口では、実績の年次変化の上昇と高い欧米レベルとを考慮して有配偶割合が高まるものとするが、中年層では、これも高い欧米レベルを考慮して、未婚割合が伸びるものと仮定する。
- (c) 世帯主率の変化傾向：世帯主率は世帯分離の進行から上昇するものとするが、とくに未婚者は1人世帯として高い伸び率を仮定するので、未婚者の世帯主率が大きく上昇する。
- (d) 府県別1世帯当り人員の減少傾向（略）

配偶関係別割合や世帯主率については、次のような仮定がとられている。

- i 配偶関係別割合の仮定：男女年齢5歳階級別にそれぞれを100として配偶関係4区分の割合をとると、このうち変化の中心となる20～24歳、25～29歳の有配偶割合は、戦後の低下傾向が昭和35～40年間にやや回復をあらわしたが、欧

米諸国に比べていぜんとしてかなり低率であるので、今後も上昇方向で仮定する（たとえば20～24歳の昭和40年の有配偶割合は日本の男子9%に対し欧米諸国は大体20～40%、女子は31%に対して40～60%である）。

したがって、20歳台の未婚割合は低下傾向となるが、中年層以上については、欧米の未婚割合が日本よりかなり高いので、日本の未婚割合も一定あるいは上昇で仮定する（たとえば40～44歳の未婚割合は日本の男子2%に対して欧米諸国は5～15%、女子は5%に対して5～10%である）。

- ii 世帯主率の仮定：世帯主率は地域的にみて、一般に都市で高く農村で低いので、昭和40年実績によって全国、市部、郡部、DID、DID以外の各地域別年齢別配偶関係別世帯主率を検討し、それぞれのカテゴリーにおいて、世帯主率のもっとも高い地域（多くの場合DID）の率を昭和60年目標値として設定する。昭和40年全国値とこの目標値とを結ぶことによって、中間年次の世帯主率を決定する。ただし、①死別および離別の中年層では郡部で最高率がみられ、これを目標値に採用している。②未婚者の世帯主率は1人世帯の増加によって大きく高まると考え、DIDレベルよりもかなり高く仮定する。この場合、未婚女子55～59歳DIDで約40%の頂点に達しているので男女ともこれを基準として前後の年齢で率を低下させて仮定する（たとえば男子20～24歳の世帯主率は昭和40年全国9%、DID11%に対して設定目標値20%、女子は全国5%、DID7%に対して目標値20%である）。

以上のような仮定に基づいて中間年次の配偶関係別割合と配偶関係別世帯主率およびその年次の昭和44年男女年齢別推計人口から昭和46年男女年齢別普通世帯数が推計された。その結果は、昭和60年に3,738万で、昭和44年推計の低推計値として採用した。別の推計方法である世帯人員別によって推計した世帯数のうち同じく昭和60年に最大を示した3,940万を高推計値とし2つの推計値の平均を中間推計値とした。

したがって、最初に得られた世帯主の年齢別世帯数を、中間推計値との比で一率に修正されたものが昭和46年推計の世帯主の年齢別世帯数である。

b 準世帯の想定

準世帯数は昭和40年に99.6万、昭和45年に101.0万となり、わずかに1.4万と増加しているが、このうち1人の準世帯が65.9万から73.2万へ7.3万の増加である。したがって準世帯数はその70%が1人世帯であるとともに、これが増加し、2人以上の集団的準世帯は減少している。この準世帯居住は1人の場合も2人以上の場合も

単身青年層が中心と思われるが、青年層の今後の居住形態としては、2人以上準世帯はひき続き減少するとともに、1人の準世帯も減少に転じ、いずれの場合も1人の普通世帯化（アパート居住化）するものとする。

具体的には次の様に仮定した。

全国準世帯数は全国総数としてもわずかであり、その減少傾向に一定の基準を与えることがむずかしいので、ここでは現状の100万から昭和60年には半減して50万に低下するものと仮定し、中間年次は昭和50年に80万、55年に60万と設定する。準世帯の仮定は、普通世帯のような3種類の仮定をとらず1種類だけとする。

(2) 世帯推計の手順

今回の推計手順は以下のとおりである。

C 沖縄県の世帯主の年齢別世帯数の推定

沖縄県の昭和45年国勢調査では、普通世帯と準世帯総数が表章されているだけで、世帯主の年齢別世帯数の集計がないので次の方法で推定した。

沖縄県を除く46都道府県（以下、46県）の配偶関係別世帯主の年齢別世帯数（第5巻20%抽出）と年齢別配偶関係別人口から配偶関係別世帯主の年齢別世帯主率を計算した。

$${}_{(46)}h_{x,m}^{45} = \frac{{}_{(46)}H_{x,m}^{45}}{{}_{(46)}P_{x,m}^{45}}$$

ただし、 ${}_{(46)}H_{x,m}^{45}$ は、昭和45年（国勢調査）の46県に関する世帯主の年齢別(x)配偶関係別(m)の普通世帯数。 ${}_{(46)}P_{x,m}^{45}$ は46県に関する昭和45年の年齢別配偶関係別人口。 ${}_{(46)}h_{x,m}^{45}$ は同年の年齢別配偶関係別世帯主率。

次に沖縄県の年齢別配偶関係別人口 ${}_{(沖)}P_{x,m}^{45}$ に、上で求めた46県の年齢別配偶関係別世帯主率を乗じて、沖縄県の年齢別配偶関係別世帯数 ${}_{(沖)}H_{x,m}^{45}$ を計算した。単純な年齢別世帯主率による推計世帯数よりも配偶関係を考慮した推計世帯数が、国勢調査結果により近いので、こちらを採用した。この世帯主の年齢別世帯数を国勢調査の普通世帯数の総数 ${}_{(沖)}H^{45(国調)}$ で一率に補正し、世帯主の年齢別推定世帯数とした。

$${}_{(沖)}\hat{H}_x^{45} = \left({}_{(沖)}\sum_m H_{x,m}^{45} \right) \times \frac{{}_{(沖)}H^{45(国調)}}{\sum_{x,m} H_{x,m}^{45}}$$

d 国勢調査結果による昭和45年の年齢別世帯主率の補正

上記によって求めた沖縄の年齢別推定世帯数を46県のそれに加えた47県の世帯主の年齢別世帯数 ${}_{(47)}H_x^{45}$ と、47県の年齢別人口 ${}_{47}P_x^{45}$ で、昭和45年の男女年齢別世帯主率 ${}_{(47)}h_x^{45}$ を計算した。(図4.3参照)

$${}_{(47)}h_x^{45} = \frac{{}_{(47)}H_x^{45}}{{}_{(47)}P_x^{45}}$$

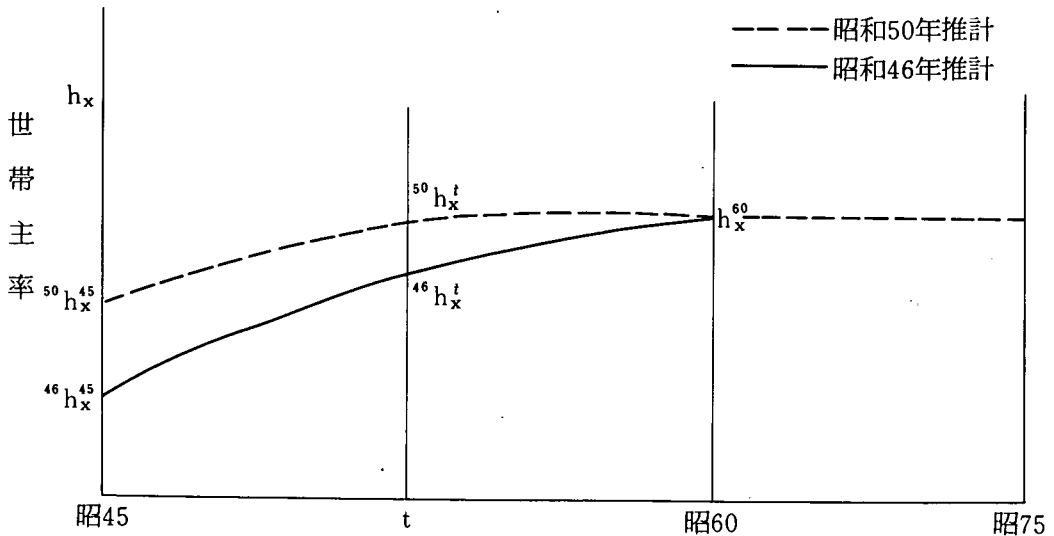
e 年齢別世帯主率の修正

昭和46年推計の男女年齢別世帯主率の動向は、配偶関係別割合と配偶関係別世帯主率の2つの変化によって説明されている。そこで今回は2つの変化に関する想定をくずさないためにつぎの式によって昭和46年世帯推計による年齢別世帯主率を修正した。なお、昭和60年の年齢別世帯主率は昭和46年推計値をそのまま採用した。

$$\frac{{}^{50}h_x^t - {}^{50}h_x^{45}}{{}^{50}h_x^{60} - {}^{50}h_x^{45}} = \frac{{}^{46}h_x^t - {}^{46}h_x^{45}}{{}^{46}h_x^{60} - {}^{46}h_x^{45}}$$

ただし、 ${}^{50}h_x^t$ は今回推計（昭和50年推計）における昭和t年の年齢別世帯主率、 ${}^{46}h_x^t$ は昭和46年推計におけるt年の年齢別世帯主率。

補間図



上記の式は次のようになる。なお、この推計では ${}^{50}h_x^{60} = {}^{46}h_x^{60}$ としている。

$${}^{50}h_x^t = ({}^{46}h_x^t - {}^{46}h_x^{45}) \times \frac{{}^{50}h_x^{60} - {}^{50}h_x^{45}}{{}^{46}h_x^{60} - {}^{46}h_x^{45}} + {}^{50}h_x^{45}$$

こうして求められたt年の年齢別世帯主率と、昭和50年の将来推計人口におけるt年の年齢別人口とによって世帯数（中間推計値）を推計した。その式は次のとおりである。

$${}^{50}H^t = \sum_x {}^{50}H_x^t = \sum_x P_x^t \times {}^{50}h_x^t$$

なお、昭和60年以降は、昭和60年の世帯主率 h_x^{60} をそのまま用いた。

f 世帯人員別世帯数と「家族的世帯」数の推計

世帯人員別世帯数 $H(n)$ は、昭和46年推計では時系別変化によって、昭和50年、55年、60年の3ヶ年が推計されている。今回は、その推計結果を利用し、世帯主率補正の方法と同様に、各年次の世帯人員別世帯数の構成比 $h(n)$ を補正した。その式は次のとおりである。

$$h_{(n)}^t = \frac{H_{(n)}^t}{H^t} \quad \text{ただし、} \sum_{n=1} h_{(n)}^t = 1, H^t = \sum_n H_{(n)}^t,$$

ところで、 $h_{(n)}^t$ は t 年の n 人世帯の構成比、 $H_{(n)}^t$ は同年の n 人世帯の世帯数、そして H^t は t 年の普通世帯総数。

つぎに、46年推計の構成比 ${}^{46}h_{(n)}$ を用いて、第1次数値を次式で求めた。

$${}^{50}h_{(n)}^t = ({}^{46}h_{(n)}^t - {}^{46}h_{(n)}^{45}) \times \frac{h_{(n)}^{60} - {}^{50}h_{(n)}^{45}}{h_{(n)}^{60} - {}^{45}h_{(n)}^{45}} + {}^{50}h_{(n)}^{45}$$

なお、昭和60年の構成比は、昭和46年推計のものとした。

各年次とも $h(n)$ の合計が1になるように修正し、すでに得ている推計普通世帯数(中間値)に乗じて、世帯人員別世帯数を推計した。

この推計において、世帯人員が2人以上の普通世帯を「家族的世帯」として別掲した。

g 準世帯の推計

準世帯は、昭和46年推計 ${}^{46}Q^{45}$ と昭和45年国勢調査結果 ${}^{50}Q^{45}$ の差が時間とともに縮少するものとして次式で計算した。

$${}^{50}Q^t = {}^{46}Q^t + ({}^{50}Q^{45} - {}^{46}Q^{45}) \times \left(\frac{60-t}{60-45} \right)$$

なお、昭和46年推計では準世帯数は、昭和60年に向って50万にしたいに近づくと想定されているので、昭和60年以降は50万とした。(図1.2参照)

h 平均世帯人員の推計

平均世帯人員の推計は、世帯人員別世帯数の推計結果を基に算出した。総世帯、普通世帯、および「家族的世帯」のそれぞれ一世帯あたりの平均世帯人員は、次の式によって計算した。

i 総世帯一世帯あたりの平均世帯人員

$$\text{最大値} : \frac{\text{総人口} - \text{高推計値 II}}{\text{総世帯数} - \text{低推計値}} \quad \text{中間値} : \frac{\text{総人口} - \text{中間推計値}}{\text{総世帯数} - \text{中間推計値}}$$

$$\text{最小値} : \frac{\text{総人口} - \text{低推計値 II}}{\text{総世帯数} - \text{高推計値}}$$

ii 普通世帯一世帯あたりの平均世帯人員

まず世帯人員別世帯数 $H(n)$ から、普通世帯人員 HP を求めた。つぎに普通世帯数 H で除することによって普通世帯一世帯あたりの平均世帯人員 mH (中間値)を得た。

$$HP(\text{中間推計値}) = \sum_{n=1}^{11} n \times H(n)$$
$$mH(\text{中間推計値}) = \frac{HP(\text{中間推計値})}{H(\text{中間推計値})}$$

なお、普通世帯人員 HP は総人口 TP から準世帯人員 QP を引いた人口である。ところで、準世帯数は今回の推計では1本しか推計していないことから総人口の中間値から、先に求めた普通世帯人員 HP (中間推計値)の差を準世帯人員 QP として、これを一定と考えた。したがって、普通世帯人員の HP (高推計値)と HP (低推計値)は、次のようにして得た。

$$HP(\text{高推計値}) = TP(\text{高推計値 II}) - QP$$

$$HP(\text{低推計値}) = TP(\text{低推計値 II}) - QP$$

つぎに、普通世帯1世帯あたりの平均人員の高推計値と低推計値は、つぎの式で求めた。

$$mH(\text{高推計値}) = \frac{HP(\text{高推計値})}{H(\text{低推計値})}$$
$$mH(\text{低推計値}) = \frac{HP(\text{低推計値})}{H(\text{高推計値})}$$

「家族的世帯」は世帯人員が2人以上の世帯であり、「家族的世帯」の平均世帯人員は、普通世帯数と世帯人員から1人の世帯の世帯数と世帯員をそれぞれ引いたもので計算をした。

3 結果の概要

(1) 世帯数の増加

昭和45年の沖縄県を含む全国の普通世帯は、2,707万世帯、準世帯は102万世帯で、総世帯は2,809万世帯であった。

昭和30年から15年間の世帯数の増加をみると、総世帯、普通世帯が年平均2.9%、準世帯が年平均3.7%の増加を示し、とくに1人の普通世帯(単独世帯)が10.5%と著しい増加をみせた。この単独世帯と準世帯の増加を中心とした世帯数急増の原因は、この時期の人口の大都市集中による世帯分離によるといえる。

昭和30年代以降の都市化の中で、世帯形成も都市化するものとして将来の予測をしている。その結果を昭和60年と昭和75年の中間推計値によってみることにする。

表 A 世帯の種類別世帯数と15年間の平均増加率

Table A Number of Households by Type for Japan : 1955 to 1970 and projections, 1985 and 2000

年次	Year	総世帯 Total	普通世帯 Ordinary Households	単独世帯 One-person Households	「家族的世帯」* Family Households	準世帯 Quasi- households
国勢調査 Census ('000)						
昭和30年	(1955)	18,123	17,540	601	16,782	583
45	(1970)	28,093	27,071	2,912	24,160	1,022
中間推計値 Medium variant						
60	(1985)	38,936	38,436	5,725	32,711	500
75	(2000)	45,069	44,569	500
年平均増加率 Average annual increase rate (%)						
昭和30—45年	('55—'70)	2.92	2.89	10.52	2.43	3.74
45—60	('70—'85)	2.18	2.34	4.51	2.02	-4.77
60—75	('85—2000)	0.98	0.99	0

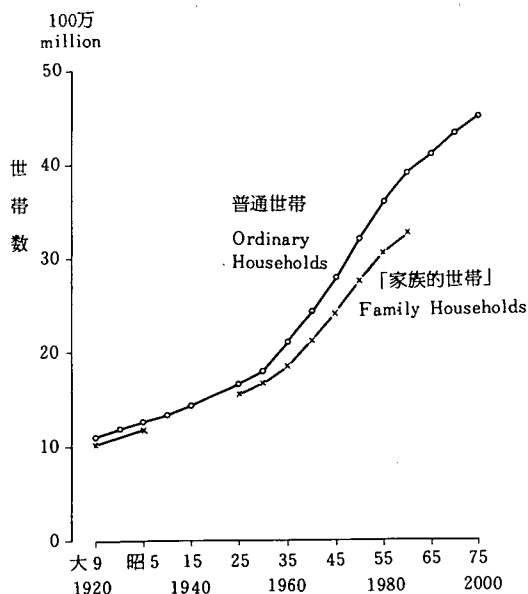
* 「家族的世帯」は世帯人員が2人以上の普通世帯。

Family household consists of two or more related persons living in the same households.

** 沖縄を除く。Excluding Okinawa.

図1.1 普通世帯および「家族的世帯」の推移

Figure1.1 Ordinary Households by Type : 1920 to 2000



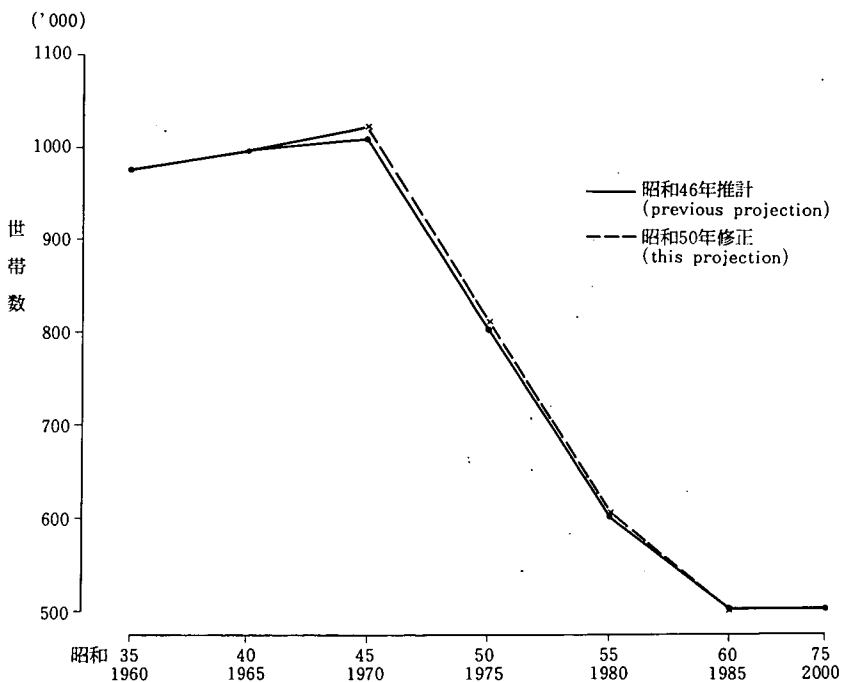
ところで、昭和45年に総世帯の96%を占める普通世帯は、中間推計値のほか、高推計値と低推計値の2本の推計値を示した。その高と低の差は昭和60年で200万、昭和75年で250万世帯であり、中間推計値からの差はそれぞれ2.6%と2.8%である。

昭和45年から60年までの15年間に、普通世帯は1,137万増加し3,844万世帯、準世帯は想定により、昭和45年の半分の50万世帯に減少すると見込まれている。したがって総世帯は、1,084万増えて3,894万世帯となる。

30年後の昭和75年（2000）には、普通世帯は昭和60年よりも613万増えて4,457万世帯となる。準世帯が昭和60年以降一定と仮定したために、普通世帯の増加はそのまま総世帯の増加となり、4,507万世帯と、昭和45年の60%増加となる。

図1.2 準世帯数の推移

Figure1.2 Quasi-households : 1960 to 1970 and the Assumed Number, 1975 to 2000.



昭和60年までの普通世帯の増加を、単独世帯と「家族的世帯」に分けてみると、単独世帯は573万世帯と倍増し、「家族的世帯」は850万世帯増えて、3,270万世帯と推計される。これらの増加を年平均増加率にしてみると、昭和30—45年の増加に比べ、わずかつであるがのびが小さくなっている。こうした傾向は、普通世帯でもみられ、昭和60—75年は1%以下になるものとみられる。

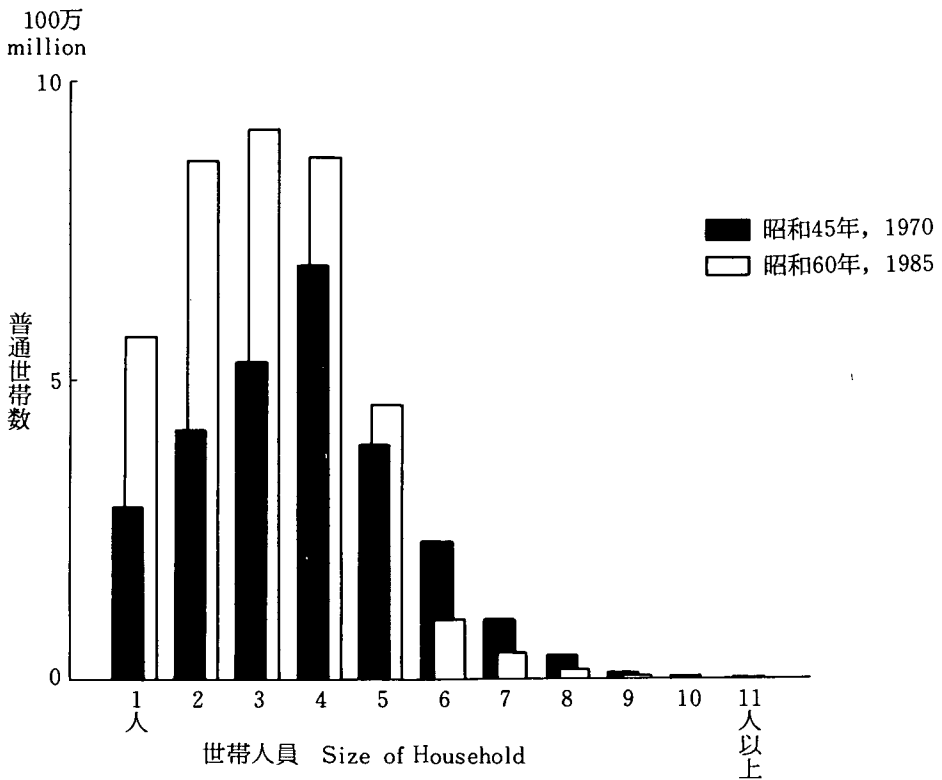
(2) 世帯人員別普通世帯数の動向

昭和60年まで5年間隔で世帯人員別の普通世帯数を推計したが、6人以上の大規模世帯は減少し、5人以下の世帯は増加する。とくに単独世帯と2人世帯は、今後10年間にそれぞれ291万から573万へ、418万から864万へと約2倍の増加を示すとみられる。

3人以上の世帯の増加率は少しずつ小さくなるものの、3人世帯は532万から917万へと72%増加、4人世帯は688万から871万へと27%増加、5人世帯は391万から456万へと17%増加をそれぞれ示すとみられる。

図2.1 世帯人員別普通世帯数

Figure2.1 The Number of Households by Size : 1970 and 1985.

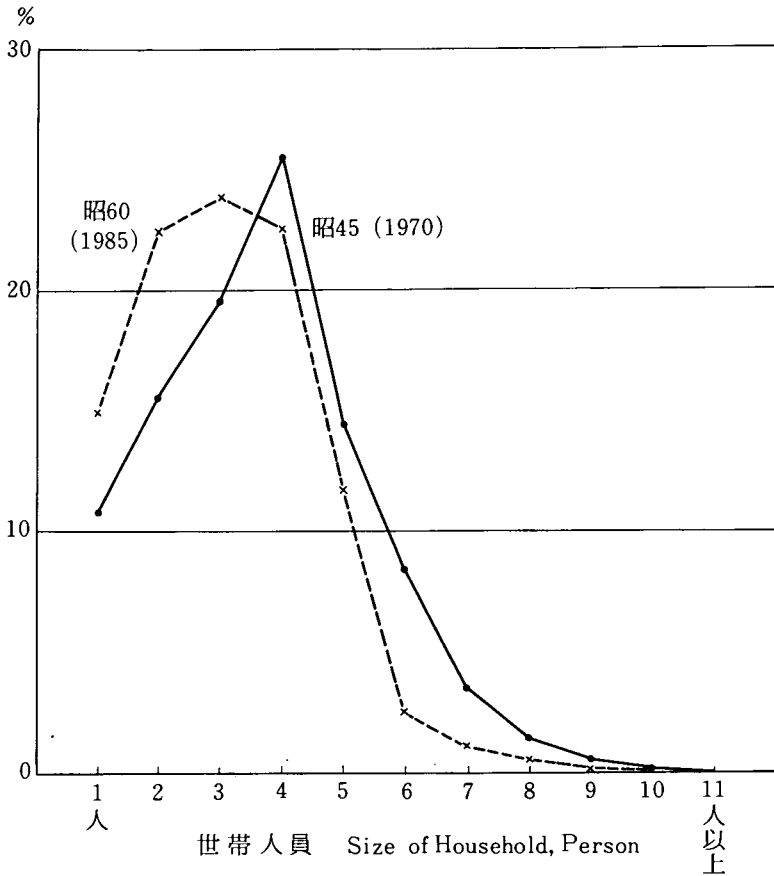


つぎに構成比で世帯規模の動きをみると、昭和45年では、4人世帯が25%と最も多く、ついで、3人世帯(20%)、2人世帯(15%)、5人世帯(14%)、1人世帯(11%)の順になっている。しかし、昭和60年では、第1位が3人世帯の24%、ついで4人世帯(23%)以下2人世帯(22%)、1人世帯(15%)そして5人世帯(12%)の順となり、世帯人員別世帯数のピークが、4人から3人へと移行するものと予測される。

他方、6人以上の世帯はすべて減少傾向を示している。

図 2.2 普通世帯の世帯人員別割合

Figure 2.2 The Percent Distribution of Households by Size : 1970 and 1985



(3) 世帯規模の推移

戦前から昭和30年までの世帯規模は、総世帯も普通世帯も5人前後と大きな変化はみられなかった。しかし、昭和25年以降の出生数の減少は世帯内の子供の数をへらし、若年人口の大都市集中は世帯分離を急速におし進めた結果、昭和45年には、総世帯一世帯あたり3.73人、普通世帯3.69人と縮小した。

今後も人口増加が年率1%台からしだいに低下していくが、世帯は2%前後の増加を示しているため、平均世帯人員は減少していくものとみられる。その減少がどこで安定するかは、この推計の1つの興味ある結果であるが、この推計では、ほぼ3人の水準で安定するものとみられる。

表B 世帯規模の推移

Table B Trend of Average Size of Household by Type (Total, Ordinary and Family) : 1920 to 2000

年次 year	総世帯 Total Household	普通世帯 Ordinary Household	「家族的世帯」 Family Household *
国勢調査 Census			
大正9年 (1920)	4.99	4.89	5.12
14 (1925)	4.98	4.88	
昭和15 (1940)	5.10	5.00	
30 (1955)	4.97	4.97	5.11
45 (1970)	3.73	3.69	4.02
推計 Projections			
60 (1985)	3.17	3.09	3.46
75 (2000)	3.00	—	—

大正9～昭和30年：総理府統計局「昭和30年国勢調査，日本の人口」より。

大正9～昭和15年については沖縄を除く。

昭和30～75年については沖縄を含む。

* 「家族的世帯」：世帯人員が2人以上の普通世帯。

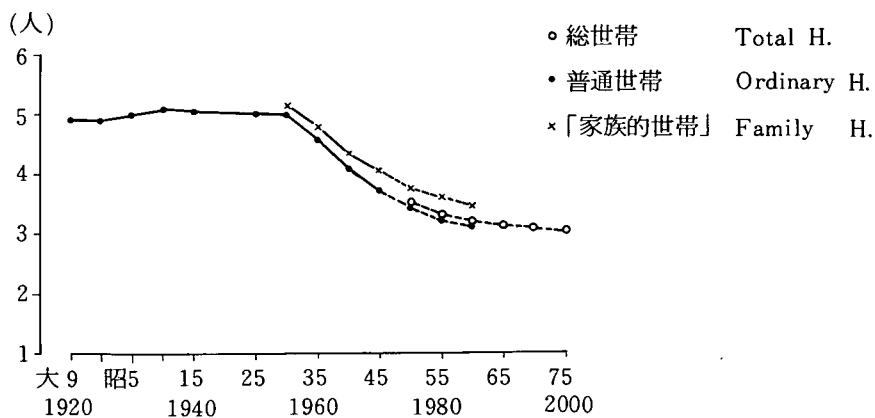
1920～1955：Population of Japan, The Summary of the results of 1955 population Census of Japan

1970：Population of Japan, 1970.

*A family household consist of two or more related persons living in the same household.

図 3.1 平均世帯人員の推移

Figure 3.1 Trend of Average Size of Household by Type (Total, Ordinary and Family) : 1920 to 2000.



(4) 世帯主の年齢別普通世帯数

普通世帯数を世帯主の男女年齢5歳階級別に比較したのが図4・1と2である。

図 4. 1 男女年齢5歳階級別世帯数の比較 (昭和45年, 60年)

Figure 4. 1 Heads of Households by Age and Sex : 1970 and 1985

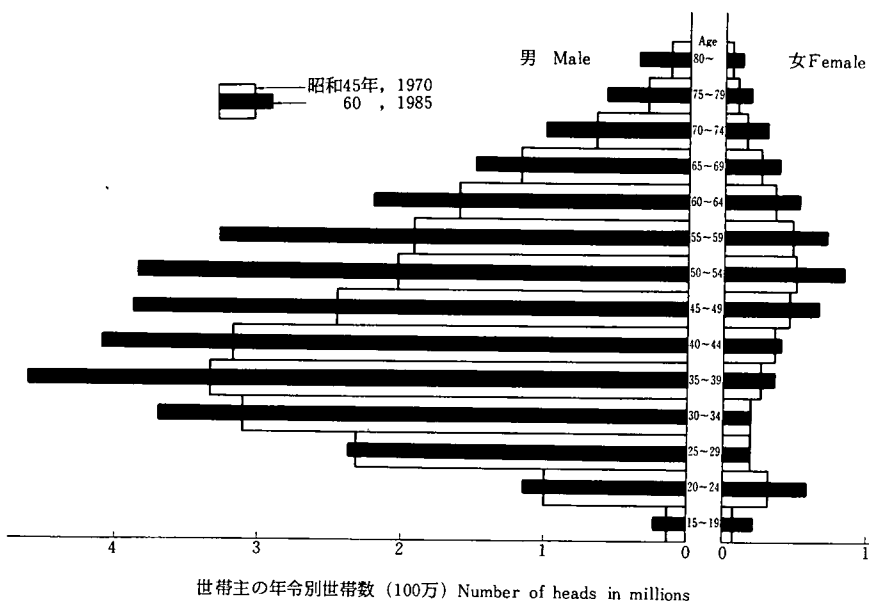
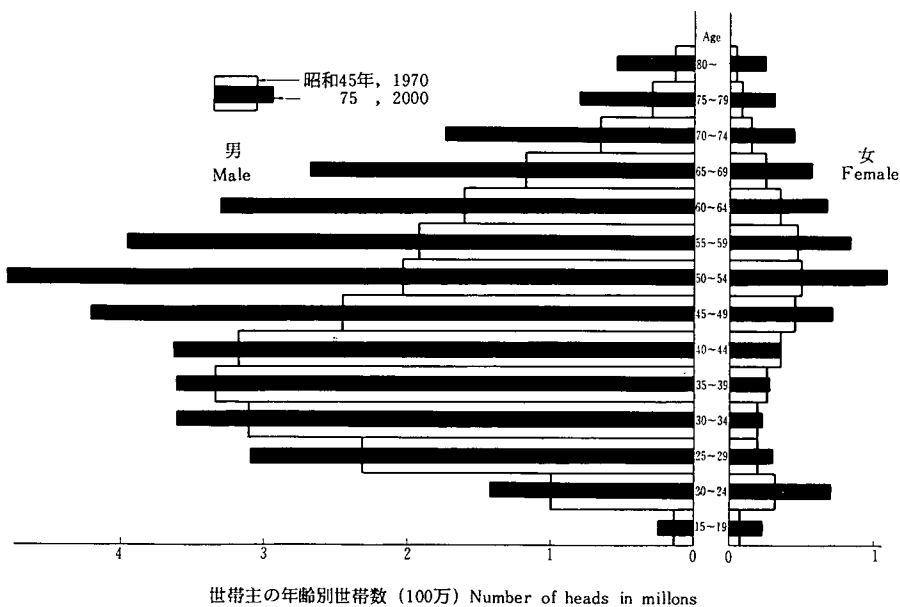


図 4. 2 男女年齢5歳階級別世帯数の比較 (昭和45年, 75年)

Figure 4. 2 Heads of Households by Age and Sex : 1970 and 2000



普通世帯数は昭和45年2,707万,昭和60年3,844万(年率2.8%の増加),昭和75年4,457万(1.1%の増加)である。これを男子が世帯主の世帯と女子が世帯主の世帯とに分けてみると,男子の場合,昭和45年2,336万(構成比86.3%),昭和60年3,274万(85.2%),昭和75年3,772万(84.6%)と増加している。世帯主が女子の世帯は,昭和45年371万(構成比13.7%),昭和60年570万(14.8%),昭和75年685万(15.4%)と,実数および構成比の両方で増加している。

次に年齢別にみると,男女とも昭和60年では35~59歳の世帯主の世帯が増加している。その中で一番大きい増加率を示しているのは,男女とも世帯主が50~54歳の世帯である。実数では小さいが,さらに大きい増加率を示しているのは75歳以上が世帯主の世帯である。それらは,昭和45年と比較して2倍以上の伸び率を示している。昭和75年では男女とも50歳以上の世帯主の世帯は2倍近くあるいはそれ以上の増加を示している。

以上のような中高年齢層が世帯主の世帯の増加する原因は何であろうか。それは次のように考えられる。世帯主の年齢別世帯数は,世帯主率と年齢別人口とによって得られる。そこで昭和45年と60年の年齢別世帯主率を比較すると,昭和60年の世帯主率の方が高くなっている。これは世帯の形成が都市化—いいかえると世帯分離を想定しているためで,男子では約10%の上昇,女子では20~24歳が10%,中高年齢層が5%前後の上昇と想定されている(図4.3)。

一方,年齢別人口を昭和45年と60年で比較してみると,昭和60年において中高年齢層の人口増加は著しい(図4.4)。したがって,世帯主の中高年齢化は人口の側に主たる要因があるといえる。いいかえると,人口の老齢化とともに世帯主の中高年齢化,老人世帯の増加は著しいものと見込まれる。

图 4.3 男女年龄别世带主率

Figure 4.3 Proportion of Household Heads by Age and Sex : 1970 and 1985

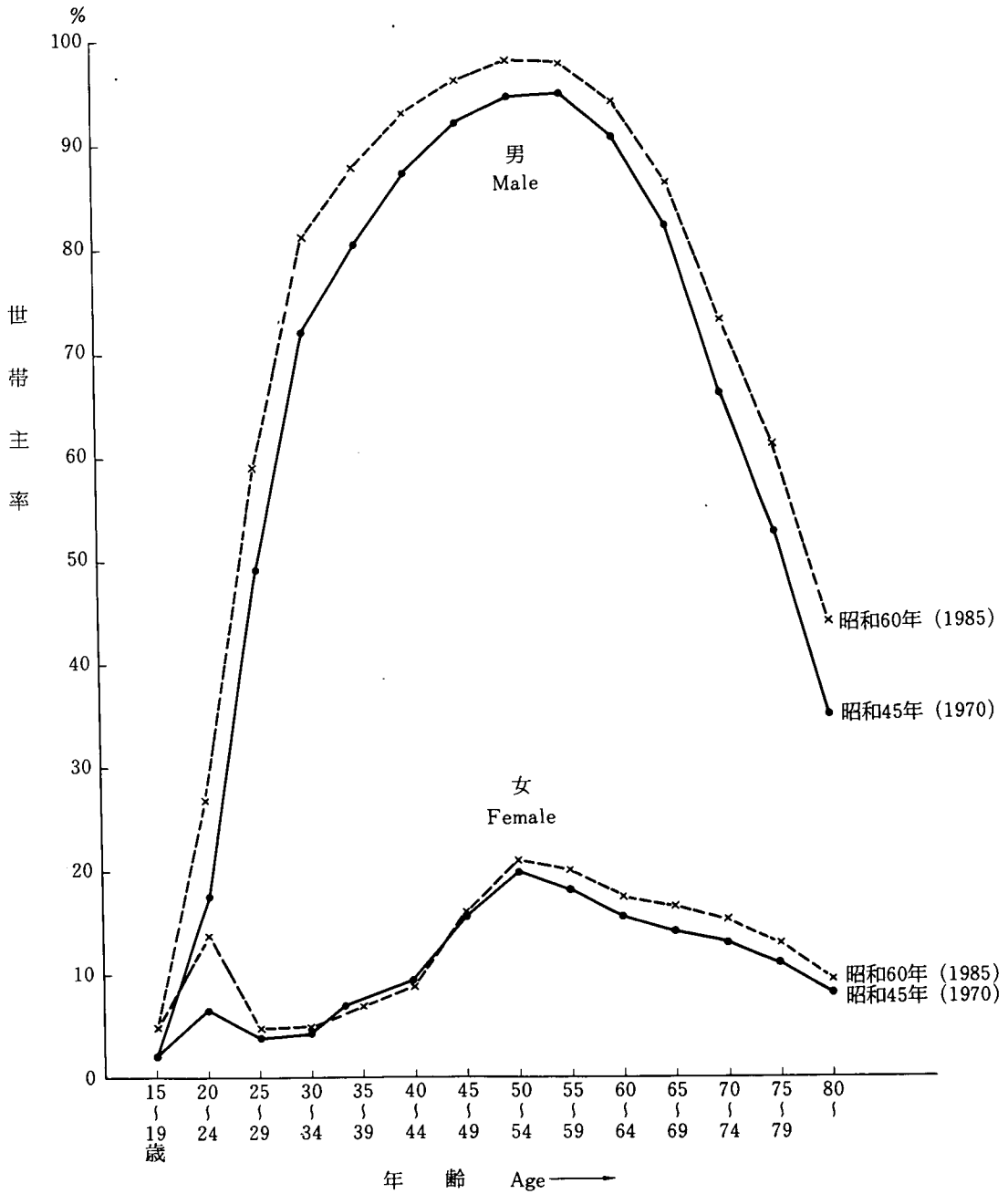
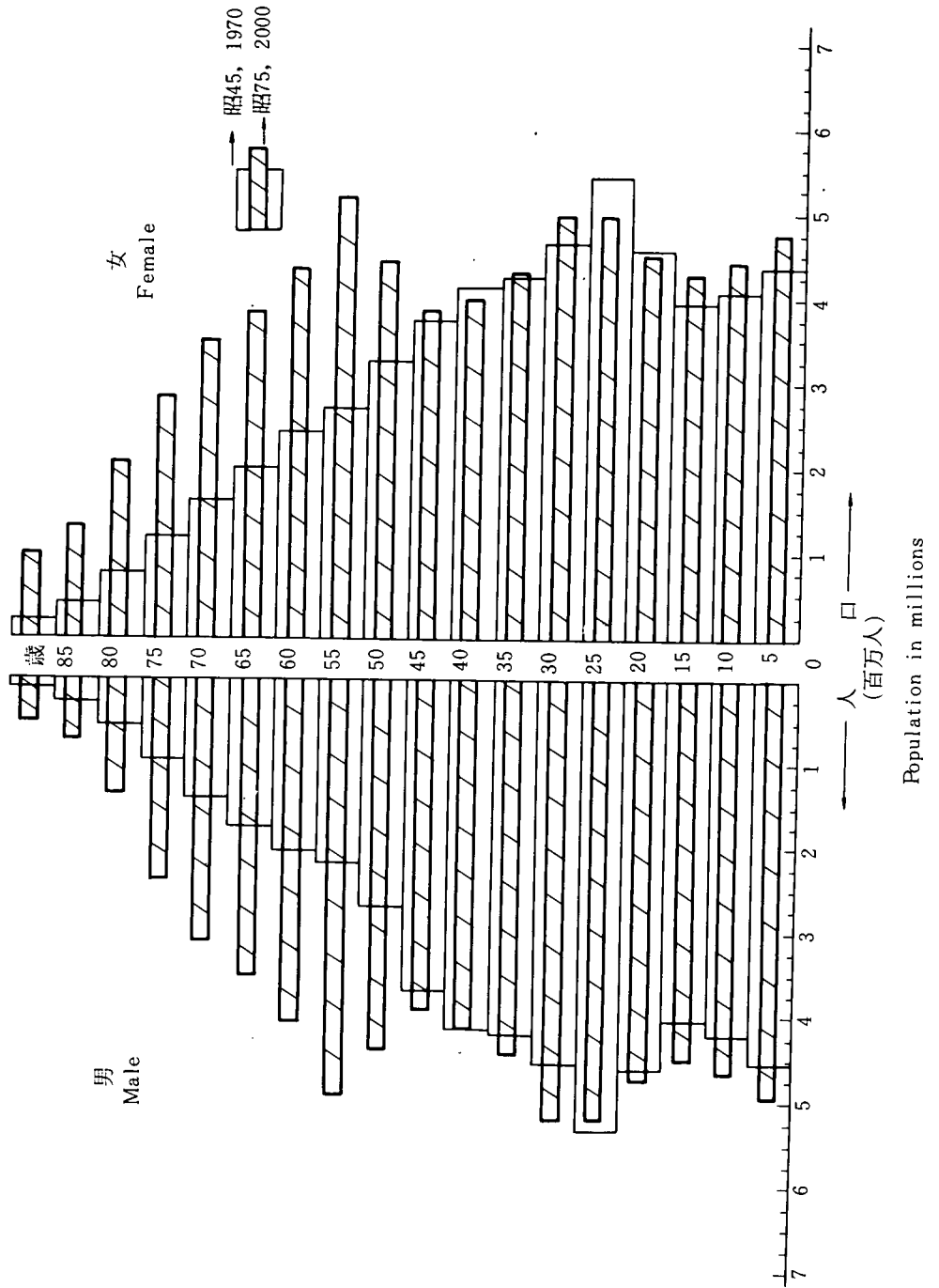


図 4.4 男女年齢5歳階級別人口ピラミッドの比較(中間推計値) —昭和45年と昭和75年—

Figure 4.4 Population of Japan, by Age and Sex : 1970 and 2000



Definitions of terms

Concepts of Household is based on the 1970 Population Census of Japan, and it is as follow :

Households are composed of the "Ordinary Households" and the "Quasi-households".

Ordinary households : An ordinary household is defined as a group of persons sharing living quarters and living expenses as well as a person who lives by himself occupying a dwelling house.

Quasi-households : A quasi-household refers to a person or group of persons who do not belong to the ordinary household and including the following : One-person quasi-household, Living in employee, Dormitory for students or workers, Hospital, Social institution, Self-Defence Force and Reformatory institution.

Family households : A family household, in this report, consists of two or more related persons living in the same ordinary household.

表1 わが国世帯数の推移, 昭和30年~75年 (各年10月1日現在)

Table 1 Census and Projections of the Number of Households by Type, for Japan : 1955 to 1970 and projections, 1975 to 2000 (as of October 1)

('000)

年次 years	総世帯数 Total	普通世帯数 Ordinary Households	準世帯数 Quasi - households				
国勢調査 Census							
昭和30年 1955	18,123	17,540	583				
35 1960	20,860	19,871	989				
40 1965	24,290	23,280	1,010				
45 1970	28,093	27,071	1,022				
推計 Projections							
	max.	med.	min.	max.	med.	min.	
50 1975	32,967	32,234	31,502	32,158	31,426	30,693	808
51 1976	33,751	32,943	32,135	32,983	32,175	31,367	768
52 1977	34,549	33,694	32,839	33,822	32,967	32,112	727
53 1978	35,336	34,429	33,522	34,650	33,743	32,836	686
54 1979	36,231	35,204	34,177	35,586	34,559	33,532	645
55 1980	36,996	35,930	34,866	36,391	35,326	34,262	604
56 1981	37,781	36,666	35,551	37,198	36,083	34,968	583
57 1982	38,408	37,295	36,182	37,845	36,732	35,619	563
58 1983	38,977	37,886	36,795	38,435	37,344	36,253	542
59 1984	39,475	38,427	37,379	38,954	37,906	36,858	521
60 1985	39,944	38,936	37,928	39,444	38,436	37,428	500
65 1990	42,291	41,167	40,043	41,791	40,667	39,543	500
70 1995	44,473	43,290	42,107	43,973	42,790	41,607	500
75 2000	46,301	45,069	43,837	45,801	44,569	43,337	500

すべての年次に沖縄県を含む。

Data includes Okinawa-prefecture.

表2 世帯人員別普通世帯数および「家族的世帯」数，昭和45～60年（中間推計値）

Table 2 Distribution of the Ordinary Households by the Number of Members and the Family Household:1970 and projections, 1975 to 1985 Medium Vanicmt.

世帯人員 Member of per- sons per household	実 数 Number ('000)				指 数 Index (1970=100.00)			構 成 比 per cent			
	国勢調査 Census	推 計 Projections			昭和50年 1975	昭和55年 1980	昭和60年 1985	国調 Census	推計 Projections		
		昭和45年 1970	昭和50年 1975	昭和55年 1980					昭和60年 1985	昭和45年 1970	昭和50年 1975
総 数 Total	27,071.2	31,425.6	35,325.7	38,435.7	116.08	130.49	141.98	100.00	100.00	100.00	100.00
1人 person	2,911.6	3,873.5	4,795.7	5,725.0	133.04	164.71	196.63	10.76	12.33	13.58	14.90
家族的世帯 Family household	24,159.6	27,552.1	30,530.0	32,710.7	114.04	126.37	135.39	89.24	87.67	86.42	85.10
2人	4,183.9	6,006.7	7,471.7	8,640.2	143.57	178.58	206.51	15.46	19.11	21.15	22.48
3人	5,321.9	7,012.4	8,688.3	9,165.1	131.76	163.26	172.21	19.66	22.31	24.59	23.85
4人	6,884.8	7,661.3	8,105.9	8,714.3	111.28	117.74	126.57	25.43	24.38	22.95	22.67
5人	3,907.0	4,273.2	4,462.3	4,561.9	109.37	114.21	116.76	14.43	13.60	12.63	11.87
6人	2,285.4	1,511.3	1,017.2	965.4	66.13	44.51	42.24	8.44	4.81	2.88	2.51
7人	982.8	658.2	465.0	439.5	66.97	47.31	44.72	3.63	2.09	1.32	1.14
8人	386.8	287.5	228.6	183.5	74.33	59.10	47.44	1.43	0.92	0.65	0.48
9人	134.9	108.2	85.9	40.9	80.21	63.68	30.32	0.50	0.34	0.24	0.11
10人	46.5	33.4	5.0	0	71.83	10.75	0	0.17	0.11	0.01	0
11人以上 and over	25.6	0	0	0	0	0	0	0.09	0	0	0

すべての年次に沖縄県を含む。

Data includes Okinawa-precature.

表3 平均世帯人員，昭和30～75年

Table 3 Average Household Size- Total, Ordinary and Family household : 1955 to 1970 and Projections, 1975 to 2000

(人)

年次 year	総世帯の平均世帯人員 Total	普通世帯の平均世帯人員 Ordinary Household	家族的世帯 Family Household				
国勢調査 Census							
昭和30年 1955	4.97	4.97	5.11 ⁵⁾				
35 1960	4.52	4.54	4.74 ⁵⁾				
40 1965	4.08	4.06	4.32				
45 1970	3.73	3.69	4.02				
推計 Projections							
	max. ¹⁾	med. ²⁾	min. ³⁾	max. ⁴⁾	med. ⁴⁾	min. ⁴⁾	med.
50 1975	3.54	3.46	3.38	3.46	3.38	3.30	3.72
51 1976	3.52	3.43	3.34				
52 1977	3.48	3.39	3.30				
53 1978	3.45	3.36	3.26				
54 1979	3.42	3.32	3.21				
55 1980	3.39	3.28	3.18	3.29	3.19	3.08	3.53
56 1981	3.36	3.25	3.14				
57 1982	3.33	3.22	3.11				
58 1983	3.31	3.20	3.09				
59 1984	3.29	3.18	3.07				
60 1985	3.27	3.17	3.06	3.19	3.09	2.98	3.46
65 1990	3.21	3.10	2.97				
70 1995	3.16	3.04	2.88				
75 2000	3.14	3.00	2.82				

注) すべての年次に沖縄を含む。

$$1) \max. = \frac{\text{総人口高II推計値}}{\text{総世帯数min.}}$$

$$2) \text{med.} = \frac{\text{総人口中間推計値}}{\text{総世帯数med.}}$$

$$3) \min. = \frac{\text{総人口低II推計値}}{\text{総世帯数max.}}$$

4) 本文参照

5) 沖縄県を除く。

Notes

Data includes Okinawa-prefecture.

$$1) \max. = \frac{\text{Population projection(High II)}}{\text{Household projection (Minimum)}} \quad 2) \text{med.} = \frac{\text{Population projection(Medium)}}{\text{Household projection(Medium)}}$$

$$3) \min. = \frac{\text{Population projection(Low II)}}{\text{Household projection(Maximum)}} \quad 4) \text{See technical notes, page.}$$

5) Excluded Okinawa-prefecture.

表4 世帯主の年齢5歳階級別普通世帯数，昭和45～75年（中間推計値）

Table 4 Census and Projections of the Number of Ordinary Households by Age and Sex of Head :1970 and projections, 1975-2000 -Medium variant-

(' 000)

年 歳 Age	昭和45年 1970 (国勢調査 Census)			昭和50年 1975			昭和51年 1976		
	男女計 Total	男 Male	女 Female	男女計 Total	男 Male	女 Female	男女計 Total	男 Male	女 Female
総 数 Total	27,071	23,357	3,714	31,426	27,057	4,369	32,175	27,668	4,507
15~19	208	138	70	260	153	107	274	158	116
20~24	1,312	997	315	1,397	999	398	1,390	986	404
25~29	2,504	2,311	193	3,114	2,866	248	3,315	3,049	266
30~34	3,312	3,119	193	3,690	3,474	216	3,526	3,319	207
35~39	3,628	3,364	264	3,782	3,510	272	3,861	3,583	278
40~44	3,542	3,183	359	4,043	3,670	373	4,115	3,738	377
45~49	2,905	2,449	456	3,931	3,402	529	4,058	3,506	552
50~54	2,523	2,032	491	3,152	2,527	624	3,409	2,755	654
55~59	2,393	1,923	470	2,516	2,003	513	2,541	2,015	526
60~64	1,958	1,607	351	2,182	1,775	407	2,207	1,793	414
65~69	1,413	1,166	247	1,612	1,319	293	1,680	1,369	311
70~74	816	651	165	998	793	204	1,003	797	206
75~79	375	287	88	503	386	117	534	410	124
80~	182	130	52	247	178	68	262	190	72

年 齡 Age	昭和52年 1977			昭和53年 1978			昭和54年 1979		
	男女計 Total	男 Male	女 Female	男女計 Total	男 Male	女 Female	男女計 Total	男 Male	女 Female
総 数 Total	32,967	28,322	4,645	33,743	28,972	4,771	34,559	29,588	4,971
15~19	290	165	125	307	172	135	326	180	146
20~24	1,380	971	409	1,389	970	419	1,393	985	408
25~29	3,239	2,978	261	3,100	2,850	250	2,854	2,617	237
30~34	3,689	3,472	217	3,931	3,700	231	4,165	3,920	245
35~39	3,961	3,675	286	4,062	3,768	294	4,245	3,936	309
40~44	4,156	3,777	379	4,155	3,779	376	4,119	3,748	371
45~49	4,195	3,610	585	4,299	3,703	596	4,472	3,777	695
50~54	3,641	2,965	676	3,859	3,162	697	4,044	3,323	721
55~59	2,606	2,060	546	2,714	2,144	570	2,901	2,303	598
60~64	2,207	1,790	417	2,206	1,785	421	2,186	1,766	420
65~69	1,721	1,398	323	1,751	1,418	333	1,791	1,443	348
70~74	1,035	822	213	1,067	846	221	1,117	883	234
75~79	566	435	131	600	455	145	624	473	151
80~	281	204	77	303	220	83	322	234	88

表4 つづき

Table 4 Continued

('000)

年 齡 Age	昭和55年 1980			昭和56年 1981			昭和57年 1982		
	男女計 Total	男 Male	女 Female	男女計 Total	男 Male	女 Female	男女計 Total	男 Male	女 Female
総 数 Total	35,326	30,253	5,073	36,083	30,802	5,281	36,732	31,313	5,419
15~19	349	190	159	356	193	163	386	206	180
20~24	1,446	994	452	1,480	1,010	470	1,531	1,037	494
25~29	2,825	2,598	227	2,741	2,520	221	2,655	2,441	214
30~34	4,448	4,187	261	4,709	4,432	277	4,575	4,306	269
35~39	4,165	3,861	304	3,974	3,683	291	4,151	3,846	305
40~44	4,149	3,778	371	4,228	3,850	378	4,327	3,941	386
45~49	4,518	3,844	674	4,676	3,907	769	4,711	3,934	777
50~54	4,174	3,435	739	4,290	3,532	758	4,406	3,627	779
55~59	3,061	2,449	612	3,302	2,665	637	3,517	2,863	654
60~64	2,254	1,814	440	2,275	1,824	451	2,329	1,862	467
65~69	1,795	1,448	347	1,819	1,464	355	1,820	1,462	358
70~74	1,164	918	246	1,220	958	262	1,256	983	273
75~79	631	485	146	640	492	148	666	512	154
80~	347	252	95	373	272	101	402	293	109
年 齡 Age	昭和58年 1983			昭和59年 1984			昭和60年 1985		
	男女計 Total	男 Male	女 Female	男女計 Total	男 Male	女 Female	男女計 Total	男 Male	女 Female
総 数 Total	37,344	31,809	5,535	37,906	32,297	5,609	38,436	32,739	5,697
15~19	411	217	194	436	228	208	457	238	219
20~24	1,582	1,065	517	1,635	1,094	541	1,716	1,141	575
25~29	2,610	2,399	211	2,604	2,393	211	2,589	2,378	211
30~34	4,354	4,099	255	4,090	3,851	239	3,915	3,688	227
35~39	4,412	4,087	325	4,653	4,310	343	4,958	4,591	367
40~44	4,421	4,027	394	4,594	4,184	410	4,492	4,092	400
45~49	4,680	3,922	758	4,560	3,863	697	4,538	3,881	657
50~54	4,512	3,710	802	4,595	3,779	816	4,646	3,812	833
55~59	3,713	3,044	669	3,866	3,180	686	3,976	3,278	698
60~64	2,423	1,935	488	2,580	2,069	511	2,720	2,197	523
65~69	1,821	1,458	363	1,802	1,438	364	1,862	1,479	383
70~74	1,284	1,002	282	1,310	1,020	290	1,326	1,031	295
75~79	692	531	161	728	557	171	764	584	180
80~	429	313	116	453	331	122	478	349	129

表4 つづき

Table 4 Continued

('000)

年 齡 Age	昭和65年 1990			昭和70年 1995			昭和75年 2000		
	男女計 Total	男 Male	女 Female	男女計 Total	男 Male	女 Female	男女計 Total	男 Male	女 Female
総 数 Total	40,667	34,527	6,140	42,790	36,202	6,588	44,569	37,720	6,849
15～19	529	276	253	526	274	252	478	249	229
20～24	1,843	1,228	615	2,136	1,427	709	2,121	1,415	706
25～29	2,688	2,470	218	2,891	2,658	233	3,358	3,089	269
30～34	3,440	3,245	195	3,574	3,372	202	3,844	3,628	216
35～39	4,270	3,961	309	3,751	3,486	265	3,896	3,622	274
40～44	5,260	4,792	468	4,528	4,134	394	3,978	3,639	339
45～49	4,879	4,165	714	5,715	4,880	835	4,911	4,208	703
50～54	4,695	3,844	851	5,050	4,125	925	5,918	4,835	1,083
55～59	4,419	3,648	771	4,465	3,678	787	4,802	3,946	856
60～64	3,547	2,952	595	3,943	3,286	657	3,982	3,312	670
65～69	2,255	1,800	455	2,934	2,416	518	3,259	2,688	571
70～74	1,379	1,057	322	1,673	1,290	383	2,163	1,728	435
75～79	863	651	212	900	668	232	1,094	818	276
80～	600	438	162	704	508	196	765	543	222

